



- I. インサイダー取引規制に係る株式取引の萎縮問題への対処方法—当局による内部統制システムの尊重とその周知—  
II. 最近の危機管理・コンプライアンスに係るトピックについて

2020年  
2月28日号

## I. インサイダー取引規制に係る株式取引の萎縮問題への対処方法—当局による内部統制システムの尊重とその周知—

執筆者: 木目田 裕

- 1 本年2月19日の日経新聞朝刊は、遠藤金融庁長官による2019年11月の経団連幹部向けスピーチを取り上げつつ、企業経営者がインサイダー取引規制のために上場株式の取引を過度に自粛しないように異例の働きかけを始めた等と報じています。
- 2 確かに、私自身も、企業等からインサイダー取引規制違反の懸念について相談を受ける際など、しばしば、こうした過度な自粛の傾向は感じてきました。
- また、この点は、昔から今日まで何度も指摘されている課題であり、例えば、あえて少しか古いものを挙げると、金融・資本市場活性化有識者会合による平成25年12月13日付け「金融・資本市場活性化に向けての提言」では、「投資に資金を振り向ける余力とリテラシーがありながら、インサイダー取引規制との関連で、上場会社の役職員等が持株保有に過度に慎重になっているとの指摘もみられる。社内ルールの見直しの働き掛けや、インサイダー取引規制の見直し等が必要と考えられる」と提言されています。
- そのため、これまで金融庁は、例えば、インサイダー取引Q&Aを発表したり、包括的知前計画・契約に係る適用除外の制定などを行ってきました。
- また、証券取引等監視委員会(以下「監視委」といいます)も、関係者が、例えば、「未公表の重要事実を知ったことと売買したこととの間に主観的因果関係がなければ、摘発価値を感じない」旨述べ、その例として「金融資産として自社株しか持たないサラリーマンが、インサイダー情報を知りつつ、子供が緊急入院して手術する際の費用のために当該自社株を売る」場合や「インデックス運用のファンドマネージャーが、顧客の自発的な解約請求に対して、すべての構成銘柄を比例的に売却して応じる際に、構成銘柄の中にインサイダー情報を知っている銘柄が含まれている」場合等を挙げています(大森泰人「霞ヶ関から眺める証券市場の風景 第72回 インデックス運用」金融法務事情1957号78頁(2012年))。
- なお、以上のインサイダー取引規制の問題点についての是正の取組みについては、拙稿「インサイダー取引規制の硬直性の是正—包括的知前契約・計画を中心に—」(金融法務事情2034号29頁(2016年))などで、もう少し詳しく述べています。

上記の日経新聞朝刊が述べている「うっかりインサイダー問題」それ自体は、これらの取組みを通じて、実は、既に解決さ

本ニューズレターは法的助言を目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士との適切な助言を求めて頂く必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

本ニューズレターに関する一般的なお問い合わせは、下記までご連絡ください。

西村あさひ法律事務所 広報室 (Tel: 03-6250-6201 E-mail: [newsletter@jurists.co.jp](mailto:newsletter@jurists.co.jp))

れています。監視委関係者も、現在では「うっかりインサイダー」は摘発しないという運用が確立していると述べています(大証金融商品取引法研究会報告「市場監視の実際(インサイダー取引を中心に)」15 頁[大森泰人事務局次長発言])。

しかし、報道機関を含め、企業社会にも、まだまだ「うっかりインサイダー問題」のイメージが根強く残っているので、私ども実務家も、様々な場を通じて、こうした誤解を解いていく努力を続けていく必要があります。

私自身も、いくつかの拙稿で、インサイダー取引規制に係る形式犯性・硬直性の問題点について、解釈・運用上の工夫を提案してきました。例えば、金商法 166 条 6 項 12 号の「その他これに準ずる特別の事情に基づく売買等であることが明らかな売買等をする場合」との適用除外の活用などです(上記拙稿「インサイダー取引規制の硬直性の是正-包括的知前契約・計画を中心に-」参照)。この適用除外は、金融庁のインサイダー取引 Q&A が公表される以前からも、まさに当該 Q&A で取り上げられている類型がインサイダー取引に該当しないと解釈することで活用できました。金融庁のインサイダー取引 Q&A が公表された後も、例えば、「主要株主の異動」のように会社関係者等自身の売買で重要事実が生じてしまう場合や、包括的知前計画・契約の適用除外を満たさない場合などで、引き続き、この金商法 166 条 6 項 12 号の適用除外(特別の事情に基づく売買等)は有効に機能しています。

もっとも、この適用除外も規定内容が抽象的であるため(だからこそ、法令が特定列挙していない事象でインサイダー取引の成立範囲を合理的に限定することもできるのですが)、予測可能性が十分でない、という難点があることは否めません。また、未公表の重要事実たる決定事実やバスケット条項の解釈など、依然として、予測可能性が十分ではありません。

- 3      そこで、一歩進んで、当局に対しては、改めて、企業における内部統制システムの尊重と、その運用の周知を求めたいと思います。

この点、詳細は、拙稿「金商法・独禁法等の事前予測困難性・萎縮効果と内部統制システムの尊重」(旬刊商事法務 2030 号 33 頁(2014 年))のとおりであり、また、ちょうど、この拙稿を書いた 2014 年頃、監視委において、同委員会の課徴金調査について弁護士の立場からお話させて頂く機会がありましたが、その際にも申し上げたことです。

当局による内部統制システムの尊重について、エッセンスは、上記拙稿「金商法・独禁法等の事前予測困難性・萎縮効果と内部統制システムの尊重」から抜粋すると次のとおりです。

「このように、法令の規制要件における規範的・評価的要素の大きさから、企業等の事前の適法性予測が当局の事後的な適法性判断と齟齬する可能性があり(以下、かかる可能性を「事前予測困難性」という)、企業等は、かかる可能性を心配して、事後的・結果論的に当局からインサイダー取引や独占禁止法違反として刑事罰や課徴金・排除措置命令等の刑事上・行政上の制裁(以下、これらを一括して「法的制裁」という)を受けるのを恐れて、倫理的・社会的に相当性を欠くとは思えない行為であったとしても、株式売買や経済活動を差し控えるといった萎縮的対応をすることになりがちである。

かかる企業を取り巻く法令の事前予測困難性が企業等の活動の過度な萎縮を招いているとの指摘は大きい。たとえば、最近の政府の動向をみても、産業競争力強化法においてグレーゾーン解消制度が導入され、金融版成長戦略でも、従業員持株会等を通じたサラリーマンによる株式投資を促進させるためにインサイダー取引の基準を明確化することが検討課題とされている。

筆者らとしては、金商法、独占禁止法等の事前予測困難性に起因する企業等の行為の過度の萎縮問題に対する対応策として、次に述べるような当局による内部統制システムの尊重を提言したい。

すなわち、企業が、内部統制システムを適切に構築・運用し、その内部統制システムに基づいて慎重・十分な検討を行い、合理的な根拠をもって適法であると判断し、かかる判断に基づいて企業等が行動したのであれば、行政当局側は、当該行為を事後的・結果論的に「法令の当てはめ判断が間違っており違法として摘発する」ことは行わないようにすべきであり(以下、かかる考え方を「内部統制システムの尊重」という)、行政当局は、かかる内部統制システムの尊重を明確に宣明して法執行するべきである。

たとえば、インサイダー取引規制における重要事実のバスケット条項であれば、企業の法務・コンプライアンス担当部署における慎重・十分な検討、外部弁護士の意見聴取等を経て、合理的な根拠に基づいて当該事実がバスケット条項に該当せず、インサイダー取引規制上も許容される適法な行為であると判断し、かかる判断に基づいて企業等が株式売買を行ったのであれば、事後的・結果論的に、監視委の目線でみれば、当該事実がバスケット条項により重要事実には該当するとしても、当該株式売買をインサイダー取引として摘発することはしないという法執行を行うことである。

企業が、内部統制システムを適切に構築・運用し、その内部統制システムに基づいて慎重・十分な検討を経て合理的な根拠をもって適法であると判断して、企業等が行動したのであれば、当局としては、事後的・結果論的にはかかる企

業の判断に異論があったとしても、その行政目的の達成のためには、問題となった事案の内容とあるべき解釈・運用を公表してルールを明確化すれば足り、いわば後知恵で摘発する必要もなく、また摘発することが社会的に有意義であるとも思えない。

もちろん、企業等の適法性判断が慎重・十分な検討を経て合理的な根拠に基づくことは厳正にチェックする必要がある。わが国では、すでに企業の内部統制システムの構築・運用に関しては取締役等の任務懈怠責任をめぐる裁判例・学説を経てそれなりの蓄積がある。かかる蓄積を踏まえた検証によって、企業等が、当局の事後的・結果論的な判断との見込み違いを恐れて、過度に萎縮して対応する必要は減少すると期待できる。また、当局によるかかる内部統制システムの尊重が定着することで、企業の内部統制システムの構築・運用が高度化し、ベスト・プラクティスが浸透していくことを期待することもでき、企業不祥事の減少も期待できる。」

訴追裁量権のある検察の運用を見ると、「企業における内部統制システムの尊重」という表現こそ使わないものの、実質的にはそれと等しい運用をしている事案もあるように思われます。また、証券取引等監視委員会や公正取引委員会の運用も、同様の発想で違反として摘発しない(あるいは警告にとどめる)事案もあるように思われます。

しかし、「当局が、結果的・事後的には法令に違反する行為について、企業における内部統制システムを尊重して、制裁を課さない、あるいは摘発しない、という運用をしている」とは、当局自身が公に述べることは珍しく、一般にもそのようには考えられていません。

というのも、当局には、法令の適用にあたり様々な道具概念があり、あえて「企業における内部統制システムの尊重」という言い方をする必要がないからだと思います。例えば、刑事事件であれば「総合考慮」での起訴猶予、インサイダー取引の事案であれば「特別の事情に基づく売買等」という適用除外など、虚偽有価証券報告書等の提出(粉飾決算)の事案であれば「重要性」の判断など、独禁法違反であれば「行為の広がり」などです。

このように、当局が企業の内部統制システムを尊重してくれるとは、あまり思われていないため、企業側は、どうしても、内部統制システムを十分に機能させて法令違反の可能性は低いと判断したとしても、結果的・事後的に法令違反とされる可能性が1%でも残る限り(あるいは、弁護士から「可能性がある」と言われる限り)、「自粛しよう」となってしまうがちになります。

- 4      そこで、インサイダー取引規制には限りませんが、特にインサイダー取引規制に起因する株式売買等の萎縮という問題を解決するためには、当局において、①企業の内部統制システムを尊重し、いわば「結果的・事後的な法令違反」のみを理由として制裁を課したり摘発をしないこと、②それを運用等を通じて公に周知することが必要であると考えます。

具体的には、企業の役職員個人が自社や取引先の株式を売買しようと、①企業のコンプライアンス部門に事前に確認を求め、②企業がインサイダー取引防止規程等の内部統制の仕組みに基づいて、合理的根拠をもってインサイダー取引に該当しないと判断し、③その判断に基づいて当該役職員が株式売買を実行した場合、④監視委等の当局は「企業の内部統制システムによる判断を尊重し、事後的・結果論的に、当局目線で見ればインサイダー取引に当たるとしても、あえて摘発はしない」という運用を行うことです。

なお、もちろん、当局や企業だけでなく、弁護士の責任も重大です。依頼者は法令解釈上の疑義があるから弁護士に相談するわけであり、その場合に「違反の可能性はある」とアドバイスするだけでは意味が乏しく、プロフェッショナルである以上、「可能性がある」で立ち止まらず、もっと問題を突き詰めるとともに対応方法を含めて依頼者にアドバイスすることに努める必要があると思います。

- (参考)      やや脱線ですが、日本の場合、米国と比較すると、刑事事件であれ、課徴金賦課等の行政処分であれ、制度・運用上の多様性が乏しい面があるため、当局としても、「法令違反だが、企業の内部統制システムを尊重して、不問に付した」などとは公に言いにくく、こうしたことを公に述べる場も乏しい面があると思われます。

例えば、米国であれば、応報的な処罰や制裁という観点からだけでなく、企業等に内部統制システム上の改革を実行させ再発防止を図る等の観点から、刑事事件では、答弁取引を含む司法取引のほか、訴追延期合意(DPA)が活用されており(近時、独禁法違反事案でもDPAが活用されつつある)、民事制裁が問題となる事案でも類似的な弾力的な運用が行われています。また、米国では、当局が捜査や調査の処理結果を、事案の特質や企業のコンプライアンスや内部統制上の課題などを、プレスリリースで対外的に詳しく説明することが多いように思われます。そもそも、米国司法省は連邦検察官マニュアルなども公表しています。

日本では、米国のような対象企業との間で弾力的な解決を図る仕組みは、独禁法の確約手続を除くと、制度的に存在するようには思われず、起訴猶予のような制度にしても、運用上は透明ではありません。当局からの対外発信も、統計



的な数字や違反行為の抽象的な内容を別にすれば、あまり見られません。証券取引等監視委員会が課徴金勧告を公表する際に、その事件の特徴や留意点等を併せて説明したり、定期的に「市場へのメッセージ」を発信するなどしていること、公正取引委員会であれば、「公正取引」誌で担当官が事件解説を掲載していることくらいではないかと思われます。

日本も、米国当局の弾力的な事案処理や対外発信に係る制度・運用を研究して、取り入れるべきものを取り入れていくべきだと思います。

以 上



き め だ ひろし  
木 目 田 裕

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

[h.kimeda@jurists.co.jp](mailto:h.kimeda@jurists.co.jp)

主たる業務分野は、企業の危機管理・争訟。危機管理の観点からは、決算訂正問題やインサイダー取引事案、役員不祥事、情報漏洩案件、海外公務員贈賄案件、独禁法違反案件の対応等について種々の案件でアドバイスしている。争訟の観点からは、税務争訟や証券訴訟、会社争訟(責任追及訴訟、敵対的買収防衛)、独禁法関係争訟等を手掛けている。なお、法令案・政策案の立案案件にも従事。

## Ⅱ. 最近の危機管理・コンプライアンスに係るトピックについて

執筆者: 木目田 裕、高林 勇斗、西田 朝輝、松本 佳子

危機管理又はコンプライアンスの観点から、重要と思われるトピックを以下のとおり取りまとめましたので、ご参照ください。  
なお、個別の案件につきましては、当事務所が関与しているものもありますため、一切掲載を控えさせていただいております。

【2020年1月28日】

**総務省、「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項[緊急提言]」を公表**

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02cyber01\\_04000001\\_00093.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02cyber01_04000001_00093.html)

総務省は、2020年1月28日、同省が主催する「サイバーセキュリティタスクフォース」が取りまとめた「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項[緊急提言]」を公表しました。本提言は、2019年8月に公表された「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の策定・公表後の議論を踏まえ、東京オリンピックに向け、総務省その他関係各所が早急に取り組むべき事項を整理したものです。この提言は、とるべき対策として、脆弱性のあるIoT機器を検知するための調査を行うこと、地方公共団体及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)を前倒し実施すること等を提案しています。

【2020年2月3日】

**自民党PT、内部通報窓口の担当者に罰則付きの守秘義務を課すよう提言**

2020年2月3日付け日本経済新聞

2020年2月3日付け日本経済新聞によれば、自民党の公益通報者保護制度に関するプロジェクトチームが、政府が今国会に提出する予定の公益通報者保護法改正案において、企業が設置する内部通報窓口の担当者に罰則付きの守秘義務を課す規定を盛り込むよう提言したとのことです。

【2020年2月5日】

**東証、上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備に係る有価証券上場規程等を改正**

<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/nlsgeu000004j7cl-att/nlsgeu000004j7ds.pdf>

株式会社東京証券取引所は、上場子会社のガバナンスの向上等に関する施策を盛り込み、有価証券上場規程等を改正しました。概要は以下のとおりです。

- ① 独立役員の独立性に係る判断基準に、過去 10 年以内に親会社又は兄弟会社に所属していた者でないことを追加する<sup>1</sup>。
- ② 上場子会社を有する上場会社は、上場子会社を有する意義、上場子会社のガバナンス体制の実効性を確保するための方策などを、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において開示する<sup>2</sup>。

上記の改正上場規程等は、2020 年 2 月 7 日に施行されており、①については 2020 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会の日の翌日から、②については 2020 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会後に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書から適用されます。

【2020 年 2 月 7 日】

#### **金融庁、地銀の経営とガバナンスの実効性向上のため主要論点を公表**

<https://www.fsa.go.jp/news/r1/ginkou/20200207/20200207.html>

金融庁は、2020 年 2 月 7 日、地域銀行の経営とガバナンスの実効性の向上に資する主要な論点を整理した結果を公表しました。その主要な論点は、以下の 8 点です。

- ① 地域銀行の経営理念(経営理念の内容、策定効果、行内への浸透方法等)
- ② 地域社会との関係(存立基盤である「地域」の範囲、地域との関わり等)
- ③ 経営者の役割(頭取による現状認識・将来見通し、後継者の育成方法等)
- ④ 取締役会の役割(取締役会・社外取締役の役割、取締役の選解任のための取組等)
- ⑤ 経営戦略の策定(経営戦略の策定プロセス等)
- ⑥ 経営戦略の実践(経営戦略の実践に当たっての、コスト・リターン等の分析方法、ポートフォリオの構築方法等)
- ⑦ 業務プロセスの合理化や他機関との連携
- ⑧ 人材育成、モチベーションの確保(人材育成方法、モチベーションの向上に向けた取組み等)

金融庁は、2020 年春にも、金融庁長官ら幹部と地銀の頭取との間で個別に対話を始める予定です。

【2020 年 2 月 10 日】

#### **経産省、「新たなコンビニのあり方検討会 報告書」を公表**

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/new\\_cvs/20200210\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/new_cvs/20200210_report.html)

経済産業省の主催する新たなコンビニのあり方検討会は、その検討結果をまとめた報告書を公表しました。同報告書の指摘事項は以下のとおりです。

- 24 時間営業や商品ラインナップ等につき、全国一律の対応をとることを見直し、加盟店やオーナーの実情に合わせた柔軟な経営を認めることが必要
- 本部と加盟店の役割分担を所与のものとし、近年の環境変化を踏まえた見直しを行い、本部による加盟店へのサポートを強化していくことが必要(従業員の採用・研修等人材確保に向けたサポート、オーナーの労働環境改善に係るサポート、廃棄に係るリスクの適切な分担等)
- 本社内のガバナンス強化が必要
- オーナーと本社及びオーナー同士の対話の強化が必要
- 新たなコンビニのあり方として、リテールテックを用いた新たなビジネスモデルの構築、地方における買物拠点としての役割等、社会的役割を踏まえたビジネスモデルの構築とオーナーの負担感との調整、国際展開等が期待される。

【2020 年 2 月 18 日】

#### **「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定**

<https://www.meti.go.jp/press/2019/02/20200218001/20200218001.html>

2020 年 2 月 18 日、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定されました。同法律案は、現在開会中である通常国会に提出される予定です。同法律案の概要は以下のとおりです。

<sup>1</sup> 改正上場管理等に関するガイドラインⅢ5(3)の 2c の 2

<sup>2</sup> 改正有価証券上場規程施行規則 211 条 4 項 1 号等

## (1) 特定デジタルプラットフォーム提供者に対する措置

デジタルプラットフォームのうち、事業の区分ごとに定められた売上額の総額、利用者の数等の観点から、特に取引の透明性及び公正性を高める必要性の高いものを提供する事業者を「特定デジタルプラットフォーム提供者」<sup>3</sup>として政令に基づき指定し、以下の規律の対象とする。

- ① 特定デジタルプラットフォーム提供者に、利用者に対する契約条件の開示や変更時の事前通知等を義務付ける<sup>4</sup>。
- ② 特定デジタルプラットフォーム提供者に、経済産業大臣が定める指針を踏まえて手続・体制の整備を実施することを義務付ける<sup>5</sup>。
- ③ 特定デジタルプラットフォーム提供者に、上記①及び②の状況とその自己評価を付した報告書を経済産業大臣に対して毎年度提出することを義務付ける。また、経済産業大臣は提出を受けた報告書に基づき、特定デジタルプラットフォーム提供者の運営状況の評価を行い、その評価結果を公表することとする<sup>6</sup>。

## (2) 公正取引委員会との連携

独占禁止法違反のおそれがあると認められる事案を把握した場合には、公正取引委員会に対し、同法に基づく対処を要請する仕組みを設ける<sup>7</sup>。

【2020年2月20日】

**個人情報保護委、「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」に関する意見募集の結果を公表**

<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=240000058&Mode=2>

個人情報保護委員会は、2019年12月13日から2020年1月14日まで、「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」<sup>8</sup>に関する意見募集を行い、同年2月20日、提出された意見を公表しました。

以 上

<sup>3</sup> 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案2条6項及び4条1項

<sup>4</sup> 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案5条及び6条

<sup>5</sup> 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案7条及び8条

<sup>6</sup> 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案9条

<sup>7</sup> 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案13条

<sup>8</sup> 同大綱の内容については、[本ニューズレター2019年12月27日号](#)（「個人情報保護委、『個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱』に関する意見募集を開始」）をご覧ください。



き め だ ひろし  
**木 目 田 裕**

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

[h.kimeda@jurists.co.jp](mailto:h.kimeda@jurists.co.jp)

主たる業務分野は、企業の危機管理・争訟。危機管理の観点からは、決算訂正問題やインサイダー取引事案、役員不祥事、情報漏洩案件、海外公務員贈賄案件、独禁法違反案件の対応等について種々の案件でアドバイスしている。争訟の観点からは、税務争訟や証券訴訟、会社争訟(責任追及訴訟、敵対的買収防衛)、独禁法関係争訟等を手掛けている。なお、法令案・政策案の立案案件にも従事。



た か ば や し ゆ う と  
**高 林 勇 斗**

西村あさひ法律事務所 弁護士

[y.takabayashi@jurists.co.jp](mailto:y.takabayashi@jurists.co.jp)

2013 年弁護士登録。入所以来、企業不祥事対応等の危機管理案件、訴訟案件、一般企業法務案件等に従事している。危機管理分野では、情報漏洩案件、独禁法違反案件、金商法違反案件への対応等に携わっている。



に し だ あ さ き  
**西 田 朝 輝**

西村あさひ法律事務所 弁護士

[a.nishida@jurists.co.jp](mailto:a.nishida@jurists.co.jp)

2015 年弁護士登録。入所以来、企業不祥事対応等の危機管理案件、訴訟案件、一般企業法務案件等に従事している。危機管理分野では、独禁法違反案件、制裁法違反案件、金商法違反案件への対応等に携わっている。



ま つ も と け い こ  
**松 本 佳 子**

西村あさひ法律事務所 弁護士

[ke.matsumoto@jurists.co.jp](mailto:ke.matsumoto@jurists.co.jp)

2017 年弁護士登録。入所以来、企業不祥事対応等の危機管理案件、訴訟案件、一般企業法務案件等に従事している。

当事務所危機管理プラクティスグループは、経営責任追及が想定される重大な紛争・不祥事等の危機発生時の対応についてリーガルサービスを提供しています。具体的には、(1)関係当局による調査・捜査への対応、(2)適時開示を含めた証券取引所対応、(3)監督官庁等の官公庁対応、(4)マスコミ対応、に関する助言をするほか、国際的な案件では、外国法律事務所等との連携のもとに対応策を助言します。また、紛争・不祥事発生の原因となった事実関係の調査をするとともに、対応策の一環として再発防止策の策定等を行います。これらの業務を遂行するに当たっては関係当局での勤務経験を有する弁護士が関与することにより、実践的な対応を心がけています。危機予防的観点から、コンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制に係る体制整備についての助言も行います。

本ニュースレターは、クライアントの皆様のニーズに即応すべく、危機管理分野に関する最新の情報を発信することを目的として発行しているものです。